

	1. 利活用の基本的方向性	2. 導入機能候補	3. 暫定的な利用
A 委員	県及び市の既存計画の中に、競馬場跡地を強く必要とする利活用計画は見当たらない。 もし、現用途以外に利用を考えるとすれば、アンケートで希望の強い用途を複合させた複合開発が考えられる。公園的な佇まいの中に文化施設や交流施設を入れるというのも一案		現状は、暫定利用として良い状態。開発方向が決まらなければ、現状継続も有力
B 委員	地域の高い拠点性を活かし、市の発展はもとより県全体の活性化に役立つ活用をすべき 市や跡地の立地条件からコンベンション機能重視の活用が最善 県・市には高等教育機関が多いので、産学官民連携可能な場所作りも大事	コンベンション機能...良好な交通アクセス活かし、国際会議、全国的規模の大会等開催。参加者が県内観光地の回遊も 教育の拠点機能...市民・県民が集える生涯学習・学校教育の場 文化・芸能、観光の発信機能	現状を維持しつつ一般県民への開放の取組を行う（近隣の小中学校の部活動や市民のイベント等場所として開放） 5～10年後の新たな活用を図るため、用地取得の計画的な実行が必要
C 委員	跡地は交通利便性が高く、他地域からのアクセスに有利で、上信越・北陸、日本海への扇の要として、果たす役割は小さくない。 したがって、県・市の発展における利活用もさること、より広域的な視野での利活用を考えるべき。 北関東道の全線開通、北陸新幹線の延伸等を踏まえ、近隣の県・市とも十分に協議し、より利用価値の高い場所にすべき。	コンベンション機能を備えた文化芸術のリサーチパーク...音楽・芸術・映画・文学・環境等をキーワードに世界各国からの留学生を受け入れる場所 ・多文化共生は今後の日本人が乗り越えるべき課題で、多様な価値観が存在するグローバル社会で、特に途上国の人々に互いに共感できる価値観創出の機会を創ることは日本人にとっても大きな意義がある。	現状を維持しつつ一般市民への開放 特に外壁を取り払い、開かれた空間とすることで、地域住民にとつての「ゆとりの場」とすることができる。平地は運動・スポーツができるよう、多少の整備が必要 「1年後を目途に恒久的な利活用を決定したいと思うが、皆さんならどのように活用したらよいかと考えますか」と事前に投げかけてもよいのではないかと。
D 委員	財政的制約や景気を考慮に入れた基本的方向性：現状のままで有効活用を続ける。 制約に拘われない基本的方向性：県外からの来街者よりも、県民・高崎市民をターゲットにした利活用にするべき。 駅から1kmは必ずしもアクセスがよいとは言えず、マイカー利用となり、東京や新潟からの来場者を期待することは困難 JRAに変わる利用方法を考えるという選択肢もあるが、これまでの土地利用の経緯、経済面を考慮するとJRAと共存する形での利用検討がよい。	多くの部分は都市公園として開放し、場外馬券所からの収益を利用し文化的施策を行う場とし、時機を見極めつつエリアの一部に文化的複合施設を立地させるのがよい。 ・複合施設とする理由は、コンサートホールや美術館等、用途を限定すると弾力的な計画変更が困難になる。 文化的施設と場外馬券所と空間的に明確に分ける工夫が必要	（ほぼ）現状のまま都市公園、そして簡単な運動ができる場として、一般市民への開放を進めることがよい。 周囲の塀は、管理上問題がなければ撤去し、自由な出入りを可能とするのもよい。
E 委員	多くの県民・市民をひきつけるソフト、ハードの提供場所 県・市の競争力強化に寄与する価値を創造可能な場所	様々な広さの会議場、講演会場、研修会場等スペースの提供... 高崎には会議・研修室等スペースがほとんどなく、駅から好アクセスを十分活用すべき。ベンチャー企業のインキュベーション施設等の完備や地域のNPOも集積。 サッカースタジアム+会議場+様々な店舗...アルテ高崎、ザスパ草津が主に使用可能。観客席下を利用し店舗誘致や会議室等設置。サッカー以外の利用も工夫 保育・育児、健康のセンター	フィールド部分を屋外劇場のイメージで利用...演劇、クラシックコンサート等開催し食事をしながら観劇するようなイベント フリーマーケット等を中心とした市民参加型イベント（市民の大学際のようなイメージ）
F 委員	テーマ設定の前に諸問題の早期解決に着手すべきと思うが、あえて言うとも、県民がさらに豊かになるために何が重要なのか 情報集積・発信・活用システムの構築 ・高崎を拠点として、国内外の人・情報・モノが集められる仕組み作りが、数十年後の県のあらゆる経済活動において必要 ・文化、福祉、商業施設等、色々と考えられるが、全国から見た群馬県の位置付けを明確にし北関東の情報集積・発信基地となることを目指したい	コンベンションセンター・ホール ・大会・会議・見本市等、全国規模で行える施設建設により、群馬県の知名度、イメージアップ、経済波及効果が期待 ・観光・環境テーマ等、県が今後、力を注ぐべき分野においての国際会議、ビジネスショーを積極的に誘致・開催することにより、県としての特性を打ち出すことができる。	一般県民への開放 ・跡地利用の関心を高めるため、一般市民が訪れる機会づくりが必要。 ・これには、まず定期的な市民モニターの実施、次に定期的な街角座談会を実施（学生・主婦・会社員等対象）し、これらの意見や方向性をまとめた上で、見識者を交えた「実践的な跡地利活用取組委員会」結成したらどうか
G 委員	県土づくりやまちづくりは、県・市が持っている歴史・文化の掘り起こしが最も大切。そういう基本的なものを踏まえた開発としたい。 新幹線駅や高速バスターミナルに近接、北関東自動車道の開通やスマートインターチェンジから10分という立地を活かした交流拠点としての機能も果たしたい。	交流拠点性を活かしたコンベンション機能や集客機能 （例）音楽センター移転 将来の道州制等を前提とすると群馬県（州都）の玄関口としての重要性が一層増すと考える。	あまり金をかけない現状のままの利用でもよい。 設問5と関連するが、県・市の連携による民有地の公有地への取組に全力を挙げることが重要である。
H 委員	優良な土地（大きな面積で好立地）は希少だが、むやみに建築物の利用で覆ってしまうのは良くない。どうしても必要なニーズがあって初めて利用すべきものである。 次の世代に利用を委ねる、利用機会を譲る、という観点も重要 今本当に何が重要なかが最初に不可欠。併せて将来とも一体利用可能となるよう手当てしておくことが最低限必要である。	西口の状況（旧市役所跡地がイベント広場として有効に機能）と対比した考え方が必要である。 東口は、交通拠点高崎を意識した広域の土地利用で、土地整理手法との兼ね合いから、公共性、公益性を内在したものが必須 広域公園（音楽センター等も包含可能なもの） 道州制関連施設 など	JRAが利用更新継続の間は、地主も借地料収入があるため今のままがハッピーという状態が続いている。 当面の間は、今の利用や市民の憩いのスペース的な空間のままが望ましいが、暫定的にしる、もう少し快適空間に整備した方がよい。
I 委員	県の明確な利用目的がないまま検討しても解決策は見えない。 県が関東（又は北関東）地方の中で、今後どのような戦略で県土を創り上げるか明確にすべきで、それまでは最小限の投資に留めるべきである。	商業機能や産業機能（企業立地等）の集積は問題がある。 消去法で、文化機能や学術機能の集約 ・音楽ホール、くんま地域・大学連携協議会用のインキュベーション施設、公立大学の統合キャンパス など	県として明確な目標がなければ、現状のままで構わないと思われる。 ただし、場外馬券所の残りの敷地を公園やイベント広場として市民に開放し、塀は撤去が望ましい。
J 委員	立地条件、交通網、既存の都市構造等広い視点から、高度利用に通じ、発展性が強く、社会的、文化的、経済的にポテンシャルの高い10haの空間として評価すべき 我々の時代にすべて使い切るのではなく、将来に亘り有効利用を担保できるよう壮大かつ慎重な活用を目指すべきである。	広域的視点に立った相当規模の文化ホール...群響の歴史と伝統の継承に相応し北関東の中心的存在となる“田園ホール” 多機能なコンベンションホール...交通の利便性をフル活用した広域会議・国際会議を誘致可能なホール等 思い切った“空間の確保”	都市の柔軟性が求められる時代に対応してボイドスペース（余裕空間）の確保が必要 メガソーラー基地として暫定活用し、地域給電のモデル事業を展開することも考えられる。

	4. 場外馬券所の取扱い	5. 土地の整理	6. その他
A 委員	前述	強い将来利用の方向付けがないと、土地を整理するエネルギーが出てこないのではないかと。	
B 委員	賃貸収入の一部を用地買収や新たな利用のための基金に積み立てる。売却希望者を募り、少しずつ公有地化を図る。長期的には、人口減少・高齢化が進み、社会保障システムの弱体化等が予想されるため、廃止せざるを得ない。東口の拠点、群馬の玄関口として、より公共的で効果的な土地利用を模索すべき	賃貸収入の一部を用地買収や新たな利用のための基金に積み立てる。公有地を徐々に増やし、県民・市民参加の行事が開催されやすい状況を作っていくため、LLP等の組織を作り、公有地化を着実に実現する。	当委員会のあと、公有地化に向けた実際的な活動が何も起きなければ、こうした委員会をしばらく開くべきでない。
C 委員	現状を維持しつつ一般開放することを前提に、場外馬券所からの収益を基金として積み上げていくべき。いずれ場外馬券所は跡地内の別の箇所に移動してもらい、家賃収入は継続できればなお良いのではないかと。(その場合ネーミングライツを活用する)	一括購入は難しい現状。場外馬券所として利用する間に基金を積み重ね、いつでも取得できるようにしておく必要がある。半永久的に場外馬券所が成り立つかどうかも定かでないなら、少しずつでも取得していく財源を作っておく必要がある。	競馬が中止されて以来、跡地は無味乾燥な場所。外壁を見るたびに住民にとってのこの場所の意味を考えずにはおけない。まずは、地域住民にとって閉ざされた空間の開放が東口新都市開発の入口となるのでは、すぐに利活用が実施されるとはいえない財政状況下では、少子高齢化社会における「都市のゆとり」の地」として開放することが望ましい。エリア的には、西口は20世紀までの高崎の価値観、東口はこれからの高崎の価値観を高めるための場所だろう。地域住民の視点を忘れず、考えていけたらと思う。
D 委員	場外馬券所は共存の対象。短期・中期的には、場外馬券所のスペースとそれ以外の都市公園のスペースを明示的に分け利活用を進める。そのためにはそれぞれの利用者が気兼ねなく使うことのできる工夫が必要。長期的には、市民ニーズをよく踏まえた上で(場外馬券所からの収益を積み立てるなど資金を確保した上で)敷地の一部に県民・高崎市民をターゲットとした文化的複合施設を設置することが妥当である。	特に意見なし	県公共施設のあり方検討委員会でも発言あったが、施設建設後にその運営方法を再検討することは難しい。建設された物は解体できず利活用していくしかない、ということも考慮して十分時間をかけて市民・県民と意見交換をする必要がある。光熱費などランニングコストがかかる施設は今後の県・市の財政運営に影響を与えかねない。教育や文化への投資だから赤字でも構わないという考え方も一理あるが、それには限界がある。
E 委員	跡地をこのような場所と明確にイメージさせるには、一定の方向性でソフト・ハードの提供が必要であり、最終的な活用方法が決まった際には、廃止も考えなければならぬ。経済的メリットと利用者メリットを考えると、暫定利用中は、現状のまま設置しておいてはどうかと考える。	導入機能によっては、地権者が現状の収入確保が困難となるため、ある程度、買収を進める必要が出てくる。交渉難航の場合は、等価交換、代替地等の方策を実施しなければならぬのではないかと。	ネットでも様々な意見が見られ、人々の関心も高い。何らかの意志決定をして動き出すことが必要かと思う。
F 委員	集客・収入もあるのであれば否定的に考える必要はないが、それは、現状の有効活用のひとつであり、同時に今後の有効活用施策の検討は継続的に必要である。	活用できない土地について、今後の活用検討をするという点が疑問。土地整理をするかしないかの意思決定が先決で、その明確な方針を出すべき。土地整理は、別の検討、整理実行委員会として行うべき。	
G 委員	短期・中期的には収入もあり、現状活用でよい。長期的には、群馬の玄関口としての拠点性を活かした総合的な機能の開発が必要である。	民有地の公有化に向けて、県・市の連携による具体的な取組を早期に着手する必要がある。民有地の固定化、組織化は避けて通れない。手法の例として、有限責任事業組合(LLP)の活用やJRA等からの収益の積立による対応等が検討課題となる。	
H 委員	3. 暫定的利用に記載	全体を一体利用するための整理手法は、単純買収や任意の交換分合では困難で、土地収用法認定の対象事業など強制手法をとり得る手法を想定しておく必要がある。 (例)公園のような都市計画施設整備事業 都市計画事業としての土地地区画整理事業	将来、JRAが撤退し本格的な一体利用が始まるまでの間の第三者への転売防止措置を講じておく必要がある。 (例)都市計画的な手法 地上権設定してのJRAへのサブリース等
I 委員	土地利用が決定した段階では廃止が望ましい。利用決定までの間は、賃貸料収入の観点から存続させ、収入の一部で民地の買収や土地の整理統合を図ることが必要である。	最終的には県が全ての土地を獲得することが望ましい。獲得困難な場合は、民地の集約を図り、利用可能な土地の一元化を図る。	
J 委員	現状はギャンブルの変形に他ならず、健康的市民施設とは認めがたい。残すとしても、周辺環境をオープンに再整備して市民が安心して集まれる場の演出が必要である。収入面から“場外”を守ることで自体は避けられないだろう。	不況で民間の開発圧力がない現下の状況を奇貨として、公的集約を先行するのがよい。手法は都市再生機構による一括買い上げが望ましい。次善の策ではPFI、PPP組織による買い上げもあるが、県・市による特別条例的なバックアップも必要かもしれない。	メガソーラー基地について、電事連が推進する全体計画の中に位置付け、将来、別途の計画具体化時に、解体、移設可能な技術を実験的に導入する方法もある。外周部をソーラーフェンスで囲み、内側にソーラーハウスのモデル住宅団地を配し“太陽のまち”の総合的な演出により、全国的注目度がアップする期待もある。